

## 市長公約の取組状況（平成31年3月末現在）

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
① 産業の育成・支援と雇用の創出		
1	雇用の拡大による若者の地元定着を促進	産業振興部
	<p>企業誘致や既存企業の事業拡大の推進、起業支援などを通じて、雇用の拡大を図り、若者の地元定着を促進する。</p>	<p>○企業誘致活動では、首都圏等の市外企業や市内企業を訪問し、立地環境や優遇制度のPRを積極的に行うとともに、秋田市在京経済人交流懇談会を都内で開催し、市内企業と首都圏企業とのマッチングや企業集積に向けた情報収集等の促進を図りました。</p> <p>○市内の各創業支援事業者と連携し、創業希望者に対して窓口相談を行ったほか、法人を設立して創業した方等に対する補助、チャレンジオフィスあきたの入居者支援、ビジネスセミナーの開催（39名参加）による起業者の掘り起こしを行いました。また、信用保証料補助や一部利子補給付きの長期・低利の融資あっせんを行い、経営安定化と健全な発展を支援しました。</p> <p>○就職を希望する高校生を対象に、就職活動の支援と地元就職の促進を目的とした高校生就職支援講座を開催しました。また、新卒新入社員の早期離職の抑制を図る「フレッシュマンの集い」と先輩社員を対象とした「メンター育成講座」を開催しました。</p>
2	非正規から正社員化の更なる促進	産業振興部
	<p>アンダー35正社員化促進事業の対象を40才未満まで拡大するなど、非正規雇用者の正社員化の更なる促進を図る。</p>	<p>○「アンダー35正社員化促進事業」は、対象年齢をこれまでの「35歳未満」から「40歳未満」に拡大し、「アンダー40正社員化促進事業」として実施しました。また、平成28年度および29年度の申請企業に対する補助金交付事務を行ったほか、平成30年度分の新規交付申請を受付しました。</p> <p>○「資格取得助成事業」については、引き続き、就職や非正規雇用者の正規転換等に役立つ資格の取得費用を助成することにより、安定した雇用の拡大を図りました。</p>
3	女性が働きやすい職場環境の整備	産業振興部 市民生活部
	<p>女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等を通じて、就業機会の拡大を図るなど、女性の活躍を推進する。</p>	<p>○「なでしこ環境整備補助金」として、働く女性の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の職場環境整備に補助しました。</p> <p>○女性の活躍推進をテーマにした講演会とロールモデルトークおよび交流会、女性が起業や開発した商品等の販売コーナーやワークショップ等を含む2日間のシンポジウムを開催しました。</p> <p>○企業で働く女性を対象に、管理職と中堅社員のセミナーを開催するとともに、育休中および再就職をめざす女性を対象とした講座および相談会を実施しました。</p>
4	秋田市中小企業振興基本条例の制定	産業振興部
	<p>中小企業の振興に関する施策の基本的事項等を定め、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、秋田市中小企業振興基本条例を制定する。</p>	<p>○条例制定に向けた検討委員会を3回実施し、条例案について検討した上、平成31年2月に条例を施行しました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
5	秋田市農業ブランドの確立	産業振興部
	えだまめ、ダリア、肉用牛など、本市の有望産品を活用して秋田市農業ブランドの確立につなげ、地域産業の活性化を図る。	<p>○「農家のパーティ」関連と「地産地消推進店」関連のWEBサイトおよびSNS（インスタグラム・フェイスブック）を活用し、各事業等の情報発信を実施しました。</p> <p>○「農家のパーティ」プロジェクト認定事業者へ対する支援・推進を行いました。</p> <p>○秋田市に出生届を提出した方等を対象に、出生のお祝いに2,000円相当のダリア券をプレゼントし、市内の生花店等でダリアを購入していただく、「ありがとうのダリア」推進事業を実施しました。</p> <p>○JR新宿駅西口イベントスペースを活用した「新宿駅『まるごと秋田市』」と、有楽町の交通会館マルシェを活用した「有楽町交通会館マルシェ『まるごと秋田市』」を実施しました。</p> <p>○首都圏のフラワーショップを活用し、秋田市産ダリアのプロモーションを実施したほか、秋田空港のデジタルサイネージを活用し、秋田市産ダリアのPR動画を放映しました。</p> <p>○仙台市勾当台公園市民広場で開催された「TBC夏まつり2018 絆みやぎ」へ出展し、本市産の食材の魅力をPRしました。</p> <p>○バイヤー向けの商談会として、「国際フラワー&amp;プランツEXPO」に本市産ダリアを出展しました。また、「こだわり食品フェア」に本市事業者が出展しました。</p> <p>○市内産農産物等のファンを増やし、知名度の向上を図るため、市内産農産物等を取り扱う飲食店および小売店（直売所含）を地産地消推進店として認定し、認定証およびPR資材を貸与したほか、地産地消推進キャンペーンを竿燈まつりや種苗交換会の期間に合わせて実施しました。</p> <p>○えだまめ加工製品の商品開発を行ったほか、「秋田のえだまめ」ブランド確立プロモーションを実施しました。</p> <p>○ダリア用資材の試作品を製作し、費用対効果を明確化するため、トータルコストの比較検証と検証試験を実施しました。</p> <p>○地場産品食材加工施設整備の事業化活動支援として、事業化に向けて調査研究等を行う「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」の活動を支援しました。</p>
② 子どもを生み育てやすい環境づくり		
6	第2子に加え、第1子保育料無償化制度の創設	子ども未来部
	一定の所得制限のもと第2子以降について実施している保育料無償化の対象を拡大し、第1子保育料無償化制度を創設する。	<p>○平成30年4月2日以降に出生した第1子について、保育料の無償化を実施しました。</p> <p>○第2子保育料無償化事業における、第1子の年齢上限の撤廃および平成30年4月2日以降に第3子以降が出生した世帯について所得制限を緩和し、第2子以降の保育料の半額助成を実施しました。</p>
7	事業所内保育の更なる推進	子ども未来部
	企業が実施する保育施設の整備や備品購入等にかかる経費を支援するなど、事業所内保育の更なる推進を図る。	<p>○2事業者に対して補助金を交付したほか、8事業者に対して情報提供などの働きかけを行いました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
8	放課後児童クラブに対する助成の拡充	子ども未来部
	放課後児童クラブの保育料や施設整備などに対する助成を拡充・新設する。	○施設整備費補助金交付要綱を改正し、放課後児童クラブの施設を整備する4法人5施設について、工事費等に対する補助を実施しました。また、令和元年度以降に施設整備を予定している放課後児童クラブの把握を行いました。 ○各クラブの保育料の現状を把握し、概ね適正な保育料が設定されていることを確認しました。
9-1	給付型奨学金制度の創設	子ども未来部 保健所
	市内の保育所に就職する保育士をはじめ、人材確保が必要な分野を対象に給付型奨学金制度を創設する。	○平成30年7月から認定申請の受付を開始しました。 ○看護師、保育士等の養成施設および看護師、保育士等が従事する施設（約1,800施設）に事業を周知しました。
9-2	子どもの貧困対策の拡充	子ども未来部 市民生活部 福祉保健部 教育委員会
	平成29年3月に策定した「秋田市子どもの未来応援計画」に基づき、子どもの貧困対策を拡充する。	○協働サポート交付金事業では、市民活動団体と協働で学習支援や食事の無償提供を行うなど、子どもの居場所づくりを実施しました。 ○庁外の関係機関や団体等で組織する「子どもの未来応援ネットワーク会議」を設置し、外部の関係機関との連携強化を図りました。
10	秋田市イクボス企業同盟の結成	子ども未来部 産業振興部
	イクボス（※）を全市で増やすため、市内企業の経営者に秋田市イクボス企業同盟の結成を働きかけ、その実現を図る。  ※イクボス…部下がいきいきと仕事と子育ての両立をとりながら働くことができるよう、職場の風土づくりを努めるとともに、自らも仕事を充実させながら、生活を大切に、楽しむことができる上司のこと。	○イクボス企業同盟の取組をPRし、同盟への加盟促進を図るため、ホームページを開設したほか、メールマガジンの配信や広報物の配布を行いました。 ○出張講座や情報交換会を開催し、市内企業等への「イクボス」の周知を図りました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		取組状況
③ 高齢者に優しいエイジフレンドリーシティの実現		
11 高齢者コインバスの対象を68才から65才に引き下げ		福祉保健部 都市整備部
高齢者の外出を促進し、社会参加と生きがいを支援するため実施している高齢者コインバス事業の対象年齢を満68才から満65才まで引き下げる。	○平成29年10月以降、高齢者コインバスの対象年齢を満68歳以上から満65歳以上に引き上げて実施しています。	
12 秋田市版CCRCへの積極的な支援		企画財政部 福祉保健部 都市整備部
市内で計画される民間事業者によるCCRC事業(※)に対し、地域包括ケアや介護予防、コンパクトな市街地形成、移住促進など市の業務に必要な助言等を行うほか、施設整備に係る費用の補助など、積極的に支援する。  ※CCRC事業…「Continuing Care Retirement Community(継続的なケア付きの高齢者たちの共同体)」の略	○民間事業者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業」に対し、「中心市街地優良建築物等整備事業費補助金」による補助を通じて、支援を行いました。 ○「秋田市中通CCRC拠点整備事業」の内容について協議する「秋田市中通まちづくり協議会」に、県および商工会議所とともにオブザーバとして参加し、必要な助言などを行いました。	
13 障がい者にやさしい共生社会実現のための条例を制定		福祉保健部
障がいの有無によって分け隔られることなく、誰もが人格と個性を尊重し相互に支え合う共生社会を実現するため、障がい者の権利を守る理念を掲げ、意思疎通支援など障がいの特性に応じた支援に関する総合的施策を推進する条例を制定する。	○条例内容を秋田市広報やホームページに掲載したほか、パンフレットやクリアファイル等の啓発用品を作成し配布するなど、周知・啓発を行いました。 ○障がい者差別解消支援地域協議会を設置し、協議会を通じた情報の共有等を行いました。 ○障がい者差別解消調整委員会を設置し、差別等の解消に向けた体制を整えました。 ○市民向けの理解促進講座を複数回実施し、周知・啓発を行いました。 ○窓口来庁者を対象とした意思疎通支援機器を試験導入し、機器の効果を検証しました。	
14 地域包括支援センターの体制強化と見守り活動の充実		福祉保健部
生活支援コーディネーターを増員するなど、地域包括支援センターの体制強化を図るほか、同センターや関係機関と連携して認知症高齢者等の見守り活動の充実を図る。	○18か所ある地域包括支援センターの全てに生活支援コーディネーターを配置するとともに、市内全域を統括するコーディネーターを配置しました。 ○認知症地域支援推進員の配置を6か所から9か所に増やしたほか、警察と連携し、行方不明のおそれのある認知症等高齢者の事前登録制度を設けるなど、地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を進めました。	

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨	取組状況	
④ 芸術・文化・スポーツによるまちづくり		
15 新たなスタジアムの整備促進に向け、「検討会」に参加		企画財政部 観光文化スポーツ部
ブラウブリッツ秋田の新たなホームスタジアムについて、県の呼びかけで設置される予定の「検討会」の場にホームタウンの一員として参加し、県や民間とともに整備の促進に向けて協議を行う。	○ブラウブリッツ秋田のホームタウン自治体と秋田商工会議所で組織する「新スタジアム整備構想策定協議会」において、八橋運動公園、秋田プライウッド株式会社の社有地、秋田大学の敷地を新スタジアム整備の候補地と位置づけ、有識者等の意見を聴きながら、建設主体、建設場所、規模や機能、運営主体や運営手法、概算事業費、財源等について調査・検討を行いました。	
16 県・市連携文化施設、旧県立美術館を活用した芸術文化ゾーンの整備		企画財政部
現県民会館所在地への県・市連携文化施設の整備と、それを前提とした旧県立美術館の活用により、周辺の既存文化施設等との連携を図り、一帯を芸術文化ゾーンとして整備する。	○県・市連携文化施設については、実施設計、運営管理計画等の進捗状況を適宜議会で説明し、建設工事関連予算の計上を目指しました。また、和洋高校移転の進捗状況を随時確認し、円滑な移転に向けてサポートを行いました。 ○旧県立美術館の利活用については、改修工事設計、運営管理計画策定の進捗状況を適宜議会で説明し、関連予算の計上を目指しました。また、土地建物の譲与、改修費用の一部負担について県との協議を進めました。運営管理計画は、NPO法人アーツセンターあきたに委託し、市民参加ワークショップからの意見を取りまとめながら策定を目指しました。 ○芸術文化ゾーンについては、民間との連携を広げるとともに、庁内のプロジェクトチームにより関連する計画との整合を図りながら、ゾーンの充実にに向けて取り組みました。	
17 東京オリンピック等の合宿誘致とトップスポーツクラブへの支援		観光文化スポーツ部
ラグビーワールドカップ2019大会と2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に取り組むほか、トップスポーツクラブに対するスポンサー補助等を通じて、その活動を支援する。	○フィジー共和国中学生ラグビーチームを受入れました。 ○フィジー文化交流フェスタを開催しました。 ○ラグビーワールドカップ事前合宿について合意（覚書締結）しました。 ○トップスポーツクラブへのスポンサー補助を行いました。	
18 障がい児者の文化・スポーツ活動を積極的に支援		観光文化スポーツ部 福祉保健部
障がい児者が文化活動やスポーツ活動に打ち込みやすい環境づくり等を積極的に支援する。	○障がい児者スポーツ活動応援事業では、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会に6名が参加しました。また、パラリンピアンによるセミナーやパネル展示を実施し、障がい者スポーツへの関心と理解を深めました。 ○飛び出せ文化部助成事業では、市内の中・高等学校および特別支援学校の文化活動を対象とする助成を行いました。	

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
19	修学旅行誘致の拡大と秋田港への大型クルーズ船の誘致	観光文化スポーツ部
	<p>交流人口の拡大に向け、首都圏等からの修学旅行誘致の拡大を図るとともに、秋田港への大型クルーズ船の誘致を推進する。</p>	<p>○首都圏等修学旅行誘致事業では、北海道や首都圏等の旅行会社や学校の教育旅行担当者等に対してセールスを行った（16回）ほか、エージェント、教員、本市の中学生等を対象にモニターツアーを実施（2回）しました。また、教育旅行を実施した旅行会社や学校に対し、宿泊費の一部を助成（15か所、2,260千円）しました。</p> <p>○秋田港大型クルーズ船誘致等事業では、国内外の船社に対し、クルーズ船誘致のセールスを実施したほか、クルーズ船（内航船）寄港時に、クルーズターミナルや道の駅「あきた港」において、セレモニー、歓迎行事、物販、観光案内等を実施しました。</p> <p>○内航船、外航船に関わらずクルーズ船の誘致や受入を一体的に行うため、県、市町村、JR、港湾関係者、観光関係者をメンバーとする「あきたクルーズ振興協議会」において、効果的な手法を検討しました。</p>
20	あきた芸術祭の開催	企画財政部
	<p>市民参加による芸術祭開催機運を高めるためのシンポジウムや準備委員会の設置、イベントの開催など段階的に準備を進め、令和2年度に「（仮称）あきた芸術祭」を開催する。</p>	<p>○本市の将来のまちづくりを見据え「芸術文化によるまちおこし」をさらに推進するための方針「アーツ秋田構想」や、その具体的な取組みとして継続的に実施する「文化創造プロジェクト」について、秋田公立美術大学教授、秋田商工会議所、報道関係者など6名を構成メンバーとするディレクション会議（6回）において検討しました。</p>
21	「土崎港曳山まつり」と「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進	観光文化スポーツ部 市民生活部
	<p>ユネスコ無形文化遺産に登録された「土崎港曳山まつり」と、日本遺産登録を目指す「北前船寄港地」を活かした観光と文化の振興を図る。</p>	<p>○土崎港曳山まつりの観光客増加への対応や、曳山行事のPR活動等の各種事業を実施した地元団体に補助金を交付しました。</p> <p>○土崎港曳山まつりに加え、道の駅あきた港で行われた花火大会の開催にかかる経費に対して補助金を交付し、土崎地区および秋田港周辺におけるにぎわいづくりや地域の活性化を図りました。</p> <p>○「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進については、38市町（平成30年5月に当初の11市町に加え、新たに27自治体が追加認定された。）で連携し、文化芸術振興費補助金を活用した日本遺産魅力発信推進事業として、英語版北前船WEBサイトの制作や共通ガイドの育成、首都圏での北前船イベントの開催、北前船周辺観光モデルコースの作成等を行いました。</p> <p>○秋田市単独の事業として市民の北前船への関心を高め、北前船寄港地を観光客へPRすることを目的として、北前船の1/10（3寸）サイズの模型を推定復元し、土崎みなと歴史伝承館で展示しました。</p>
22	土崎・新屋地区のまちづくり拠点施設整備による地域の活性化	企画財政部 市民生活部
	<p>平成29年7月オープン予定の「新屋ガラス工房」と平成30年3月オープン予定の「土崎みなと歴史伝承館（仮称）」を拠点に、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。</p>	<p>○新屋ガラス工房では、ガラスをはじめとした工芸作品の企画展示や地域と連携したイベントを開催することにより、新屋地域の歴史と文化の伝承や、地域住民を主体としたまちづくりの推進を図りました。</p> <p>○土崎みなと歴史伝承館の管理・運営について、指定管理者である「土崎みなと街づくり協議会」に委託し、同会が自主事業の企画・運営を行ったほか、地域の各種団体が同館を利用してお囃子や踊りの練習、講習や公演を行うことにより、土崎地区の歴史と文化の伝承や、地域資源を生かした住民主体の人づくり、まちづくりおよびにぎわいづくりの推進を図りました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		取組状況
⑤ 地球温暖化対策の推進		
23 太陽光や木質ペレット等再生可能エネルギーへの支援		環境部
家庭および事業所向けに、太陽光や木質ペレットなど再生可能エネルギー利用機器の導入補助等の支援を行う。	○住宅太陽光システム、木質ペレットボイラーおよび木質ペレットストーブへの補助を継続するとともに、次世代エネルギーパークの見学を通じた再生可能エネルギーの普及啓発に努めました。	
24 林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用促進		産業振興部 環境部
間伐材など林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用を促進し、再生可能エネルギーの普及を図る。	○森林の生産性とCO2の吸収効果などを高めるため、民有林の間伐が必要な森林の間伐費用を補助しました。	
25 民間企業の省エネ設備導入に対する支援		環境部
民間企業の省エネ設備導入に対する補助等の支援を行う。	○地域の中小企業者等に対し、「省エネ診断」の受診を呼びかけ、その結果に基づいた省エネ対策費の一部を補助することで、効果的かつ効率的な省エネを促進しました。	
⑥ 安全・安心なまちづくり		
26 泉・外旭川新駅（仮称）の設置		都市整備部
泉・外旭川新駅（仮称）の設置に係る設計、工事等を進め、早期開業を目指す。	○JRへ委託し、基本設計と実施設計業務を行いました。 ○都市施設の設計業務を行いました。	
27 市立秋田総合病院の現地での改築		福祉保健部
一層良質で安全な医療の提供に向けて、市立秋田総合病院の現地での改築を進める。	○法人の病院改築基本設計業務および実施設計業務の実施ならびに立体駐車場整備工事の施工に当たり、設立団体として必要な支援を行いました。 ○設立団体として、法人が令和元年度から5年間で達成すべき業務運営に関する目標を作成し、法人に指示しました。また、法人が、目標を達成するために作成した計画を認可しました。 ○法人が令和元年度に予定している新病院建設工事等のための予算要求を行いました。	
28 医療用ウィッグ等の購入に対する支援		保健所
がん患者の医療用ウィッグ等の購入に対する補助等の支援を行う。	○医療用ウィッグを購入した患者および乳がん手術後に乳房補正具を購入した患者を対象に、医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費用について、それぞれ上限1万円を助成する事業を、通年で実施しました。	

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
29	地域おこし協力隊の活用と移住・定住対策の更なる推進	企画財政部
	地域おこし協力隊制度を活用して、移住希望者等に対し本市の魅力や暮らしやすさを情報発信するなど、移住・定住対策の更なる推進に取り組む。	○首都圏等での市主催セミナーの開催およびAターンフェア等に参加し、本市の暮らしの良さを広く情報発信しました。 ○本市での生活をイメージできるよう本市への「移住相談ツアー」を実施しました。 ○子育て世帯を対象に、一定の要件を満たす移住希望者に対し、住宅の新築・購入、賃借および転居にかかる費用の助成を行いました。 ○ハローワークに公開されていない専門職等の求人情報を収集し、Aターン就職希望者に対して提供することで、移住相談から就職までのワンストップサービスを実現しました。 ○首都圏における移住相談体制を強化し移住者の増加を図るため、専門相談員を活用するなどきめ細かな移住相談対応を実現しました。 ○地域おこし協力隊活用事業として、出会いの場の創出を目的に「縁結BBQ」を開催したほか、移住者交流の場として「移住者交流会」を行いました。また、起業を目指す若者を支援する「起業家対談イベント」等を開催しました。
30	交通系ICカードの導入促進と公共交通機関の充実	都市整備部
	路線バスやマイタウンバスの利便性向上と交通事業者の効果的な運行に向けて交通系ICカードの導入を促進するとともに、公共交通網の整備など公共交通機関の充実を図る。	○本市に適したICカードの導入形態を選定し、最新の動向も踏まえながら導入に向けた検討を進めることとしました。 ○将来にわたり維持すべき幹線バス路線等を特定しました。
31	消防救急隊の体制強化と消防団員の処遇改善	消防
	将来の救急需要増大等を見据え、消防救急隊の体制強化を図るとともに、消防団員の確保に向けて処遇改善を図る。	○土崎消防署への救急車増隊配置に伴い、引き続き救急救命士1名を追加養成しました。
⑦ 市民協働と人づくり		
32	地域づくり交付金「若者枠」を創設	市民生活部
	地域づくり交付金に新たに「若者枠」を創設し、地域課題の解決のために若者が自主的に実施する取組を支援する。	○学生まちづくり・市民公益活動枠（若者枠）について、フェイスブックやホームページなどを活用し、若者に情報が行き渡るようにしたほか、市内の各大学を訪問し、担当者に直接説明するなど、新たな地域づくりの担い手の拡大を図りました。その結果、学生グループ2団体、市民活動団体8団体を採択し、必要に応じて団体の活動に対し相談・助言を行うなど、個性ある地域づくりおよび課題解決を目的とした活動の支援に取り組みました。
33	小・中学校、高校における教育環境の整備促進（トイレの洋式化促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備）	教育委員会
	小・中学校のトイレの洋式化の促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備など、学校における教育環境の整備を促進する。	○明徳小学校、港北小学校、外旭川小学校のトイレ大規模改修により、洋式化も進め、3校合わせて、48基の洋便座を設置しました。 ○中学校の和便座を個別改修により、121基の洋便座に改修しました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	取組状況
34	全国女性消防操法大会の開催と女性消防団員の確保・育成	消防
	平成29年度に全国女性消防操法大会を開催するとともに、同大会を契機として女性消防団員の更なる確保・育成を図る。	○全国女性消防団員活性化滋賀大会に女性団員3人を派遣しました。 ○女性団員の活躍の場を広げるため、消防ポンプ操法訓練や避難所運営支援訓練を実施し、教育訓練の充実を図りました。
⑧ 行財政改革・市民サービスの向上		
35	市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理	総務部
	秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持保全や効率的な施設運営など、公共施設の適正な管理を行う。	○施設所管課が個別施設計画を策定するための助言等を行いました。また、庁内で施設のあり方を整理し、施設の長寿命化などによる更新経費の縮減について検討を行いました。
36	コンビニでの各種証明書の交付	市民生活部 企画財政部
	マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得・課税証明書等を全国のコンビニエンスストアの端末で交付するサービスを開始する。	○秋田市各種証明書コンビニ交付システム機器保守管理契約を締結し、同システムの運用を開始しました。